

2023年度 第3四半期 京都ものづくり中小企業景況調査 報告書

<概況>

- ・受注量 : 全体的には若干の改善傾向が見られた
- ・受注見通し : 全体として前回調査時から更に低下した
- ・受注単価 : 前回調査時から殆ど変化が無かった
- ・資金繰り : 全体として前回調査時から更に低下した
- ・採算状況 : 全体的には若干の悪化傾向が見られた

<項目別の特徴>

- (1)受注量 : 全7業種においてマイナスとなったが、数字としては若干の改善傾向。
「鉄鋼・非鉄」ではDI値が前期から大幅に改善(▲68.8→▲26.6)
- (2)受注見通し : 全業種においてマイナスとなり悪化の傾向。「減少」と回答する企業の割合が約3割に達したのは2020年12月期以来3年ぶり
- (3)受注単価 : 殆ど変化は無いが「電気機器」「輸送用機器」において改善傾向
- (4)資金繰り : 全業種においてマイナスとなり悪化傾向
- (5)採算状況 : 「赤字」と回答する企業の割合が25%を超えたのは2021年6月期以来2年半ぶりとなり悪化の傾向
- (6)受注余力 : 全業種においてプラスに転じ、「受注余力あり」とする企業の割合は2期連続で7割を超えた
※「受注余力あり」が増加=マイナス傾向

<分析>

今回の調査では「受注量」に若干の改善傾向が見られるものの、「受注見通し」「資金繰り」「採算状況」の3項目において悪化傾向が見られた。本調査結果はダイハツ工業による全車種出荷停止の発表や能登半島地震発生以前に得た回答であることから、本発表時点における景況感の更なる悪化が懸念される。

採算状況については「赤字」とする企業の割合が2年半ぶりに25%を超えた。材料価格の高値推移が長期化しており、人件費の更なる引上げも見込まれる中、今後も円滑な価格転嫁や生産性向上による利益確保が府内中小企業の課題となる。

ダイハツ工業の全車種出荷停止の影響について、当財団では京都府と連携して関係企業へのヒアリングを進めており、一部では「60%程度売上減少の見込み」「ダイハツの下請業者に設備部品を納めているため、1~2か月後に売上への影響が出る見込み」との声も聞かれた。今後問題の長期化による地域経済や雇用への影響が懸念される。

また元日に発生した能登半島地震による影響については、現地に工場を有する企業の被災情報もあり、京都府内企業の操業にも影響を及ぼしている。

併せて、長期化するロシア・ウクライナ戦争や米中貿易摩擦、中国経済の停滞・レアアース輸出制限、慢性化する人手不足問題など、府内中小企業の経営環境を取り巻く懸念材料が山積しており、今後とも予断を許さない状況が続く。

(注) 本報告書で使用するDIとはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したとする企業の割合から「減少」・「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値である。

調査対象期間 2023年10月~12月
(2023年12月末集計)

調査対象企業 300社 回答企業数 255社 (回答率 85.0%)

公益財団法人 **京都産業21**

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	18社	② 金属製品関係	68社
③ 一般機器関係	85社	④ 電気機器関係	54社
⑤ 輸送用機器関係	18社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦ 樹脂製品関係	36社		

(3) 調査時点

2023年12月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

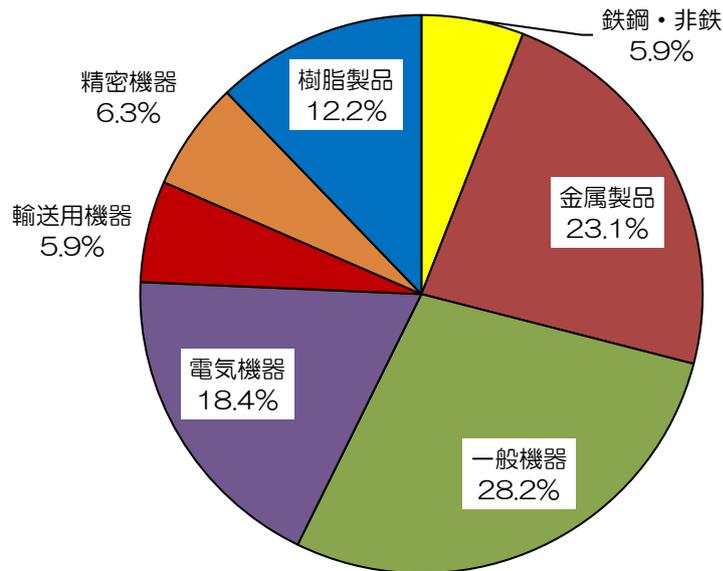
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）
※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	300社		
② 回答企業	255社		
③ 内訳			
鉄鋼・非鉄関係	15社	(5.9%)	
金属製品関係	59社	(23.1%)	
一般機器関係	72社	(28.2%)	
電気機器関係	47社	(18.4%)	
輸送用機器関係	15社	(5.9%)	
精密機器関係	16社	(6.3%)	
樹脂製品関係	31社	(12.2%)	
④ 回答率	85.0%		[前回：85.3%]

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.0%		1 1.7%		1 2.1%			3 9.7%
～300万円	22 8.6%		8 13.6%	3 4.2%	4 8.5%	2 13.3%	1 6.3%	4 12.9%
301～999万円	12 4.7%		3 5.1%	6 8.3%		1 6.7%		2 6.5%
1000～2000万円	136 53.3%	9 60.0%	32 54.2%	42 58.3%	26 55.3%	4 26.7%	10 62.5%	13 41.9%
2001～5000万円	62 24.3%	5 33.3%	14 23.7%	17 23.6%	11 23.4%	4 26.7%	4 25.0%	7 22.6%
5000万円超	18 7.1%	1 6.7%	1 1.7%	4 5.6%	5 10.6%	4 26.7%	1 6.3%	2 6.5%
合 計	255 100%	15 100%	59 100%	72 100%	47 100%	15 100%	16 100%	31 100%

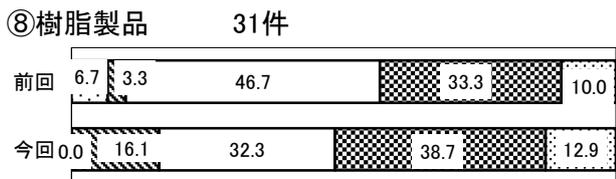
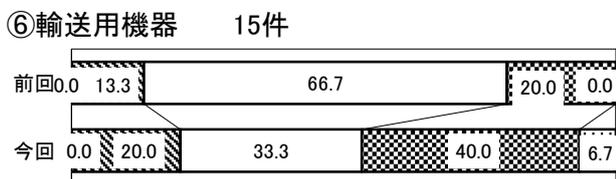
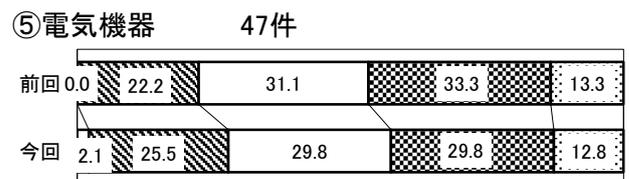
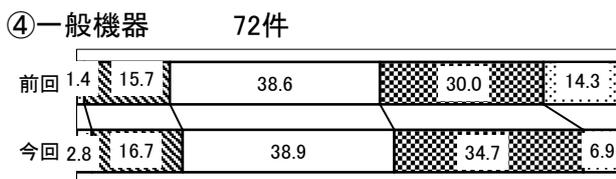
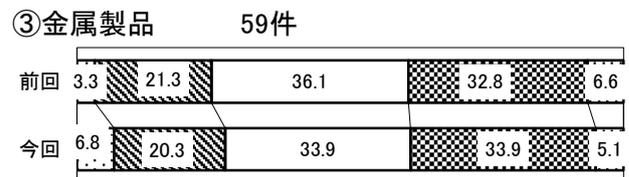
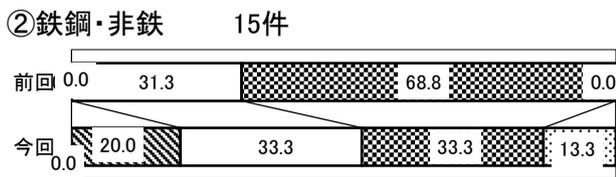
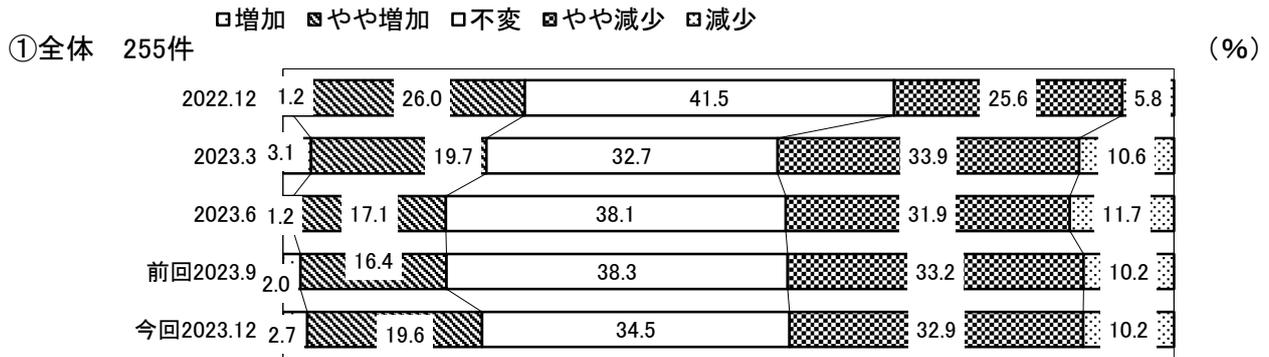
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1～5人	18 7.1%	3 20.0%	3 5.1%	6 8.3%	3 6.4%			3 9.7%
6～10人	30 11.8%	1 6.7%	5 8.5%	11 15.3%	4 8.5%	2 13.3%	3 18.8%	4 12.9%
11～20人	66 25.9%	2 13.3%	14 23.7%	21 29.2%	13 27.7%	2 13.3%	5 31.3%	9 29.0%
21～30人	39 15.3%	3 20.0%	14 23.7%	12 16.7%	5 10.6%	1 6.7%	1 6.3%	3 9.7%
31～50人	41 16.1%	4 1.0%	10 16.9%	10 13.9%	9 19.1%	2 13.3%	3 18.8%	3 9.7%
51人以上	61 23.9%	2 13.3%	13 22.0%	12 16.7%	13 27.7%	8 53.3%	4 25.0%	9 29.0%
合 計	255 100%	15 100%	59 100%	72 100%	47 100%	15 100%	16 100%	31 100%

3. 調査結果

(1) 受注量について



○全体

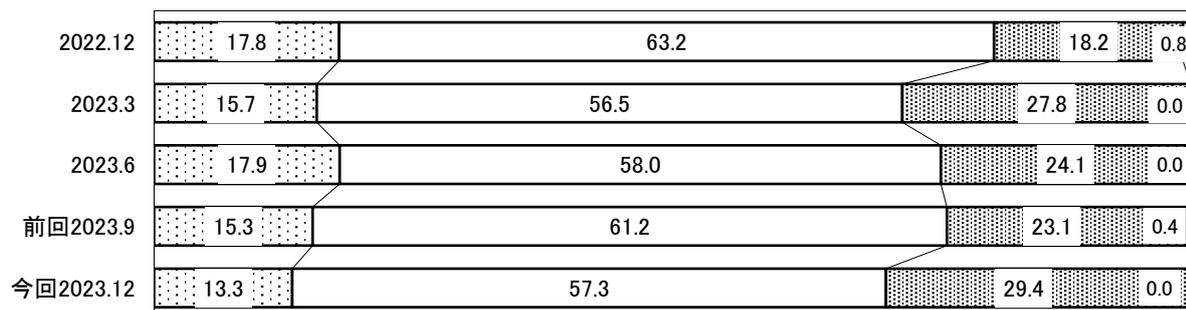
- 10月～12月期の受注量の業況判断D I（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲20.8となり、前期（7月～9月期）のD I 値▲25.0と比べ4.2ポイント上昇と、前回調査時から若干の改善傾向が見られた。

○業種別

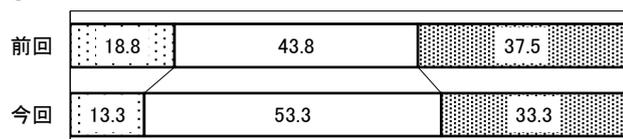
- D I 値は、金属製品（▲11.9）、電気機器（▲15.0）、一般機器（▲22.1）、精密機器（▲25.0）、鉄鋼・非鉄（▲26.6）、輸送用機器（▲26.7ポイント）、樹脂製品（▲35.5）の7業種全てでマイナスとなった。
- D I 値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（4.2ポイント）、電気機器（9.4ポイント）、一般機器（5.1ポイント）、金属製品（2.9ポイント）の4業種で上昇。樹脂製品（▲2.2ポイント）、精密機器（▲9.2ポイント）、輸送用機器（▲20.0ポイント）の3業種で低下している。

(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)

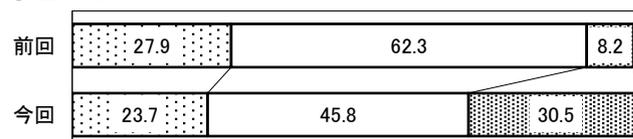
①全体 255件 □増加 □不変 □減少 □不明 (%)



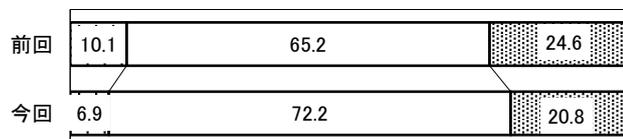
②鉄鋼・非鉄 15件



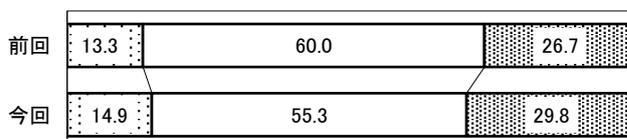
③金属製品 59件 xx



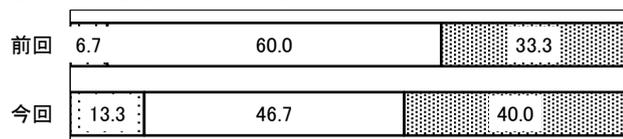
④一般機器 72件



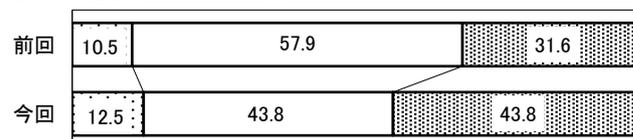
⑤電気機器 47件



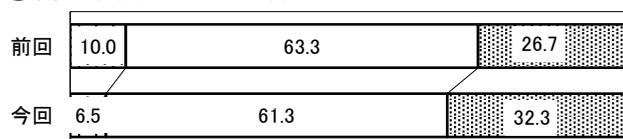
⑥輸送用機器 15件



⑦精密機器 16件



⑧樹脂製品 31件



○全体

- ・次期 (1月~3月期) の受注量見通しの業況判断D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値) は▲16.1となり、前期 (9月~12月期) 調査時のD I 値▲7.8と比べ8.3ポイント低下と、前回調査時から更に悪化する結果となった。

○業種別

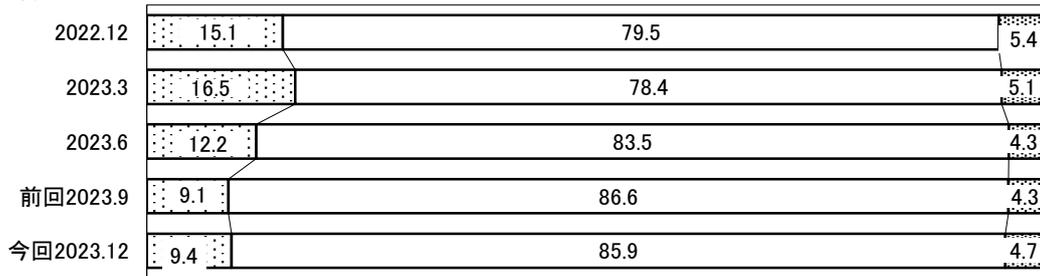
- ・D I 値は、金属製品 (▲6.8)、一般機器 (▲13.9)、電気機器 (▲14.9)、鉄鋼・非鉄 (▲20.0)、樹脂製品 (▲25.8)、輸送用機器 (▲26.7)、精密機器 (▲31.3) の7業種全てでマイナスとなった。
- ・D I 値を前回と比較すると、一般機器 (0.6ポイント) の1業種で上昇。輸送用機器 (▲0.1ポイント)、鉄鋼・非鉄 (▲1.3ポイント)、電気機器 (▲1.5ポイント)、樹脂製品 (▲9.1ポイント)、精密機器 (▲10.2ポイント)、金属製品 (▲26.5ポイント) の6業種で低下となった。

(3) 受注単価について

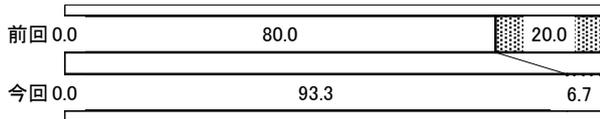
(%)

①全体 255件

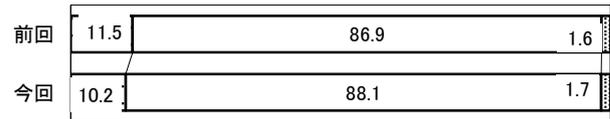
□上昇 □不変 □低下



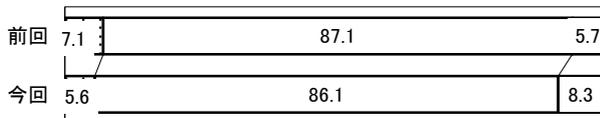
②鉄鋼・非鉄 15件



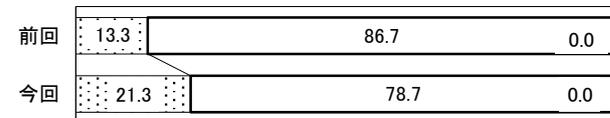
③金属製品 59件



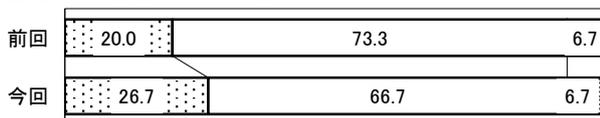
④一般機器 72件



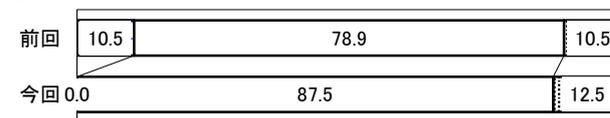
⑤電気機器 47件



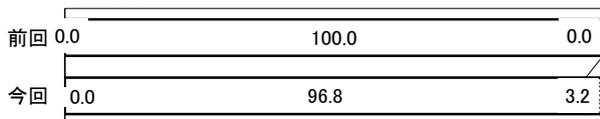
⑥輸送用機器 15件



⑦精密機器 16件



⑧樹脂製品 31件



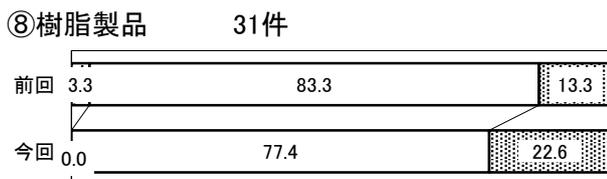
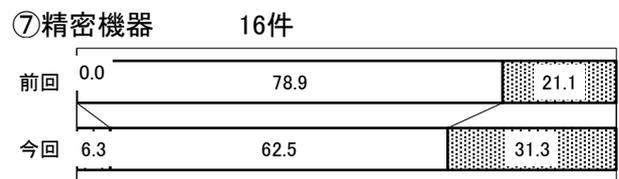
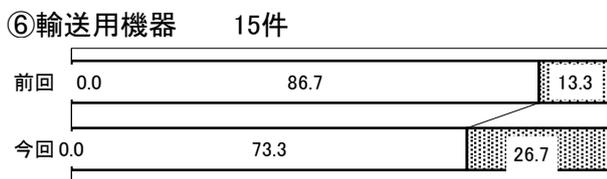
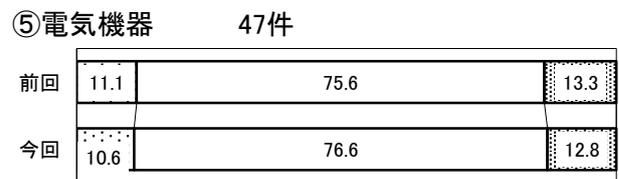
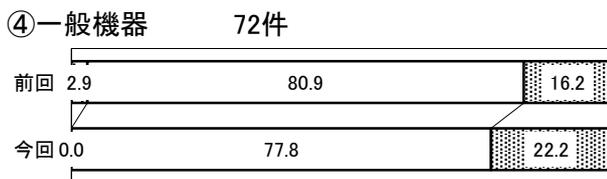
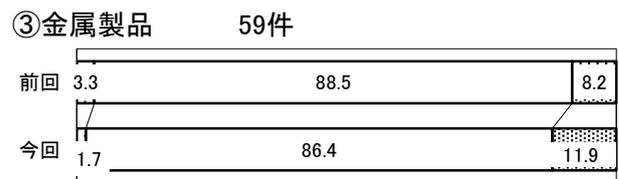
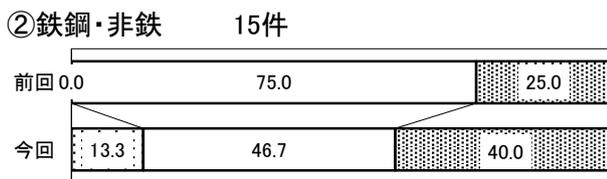
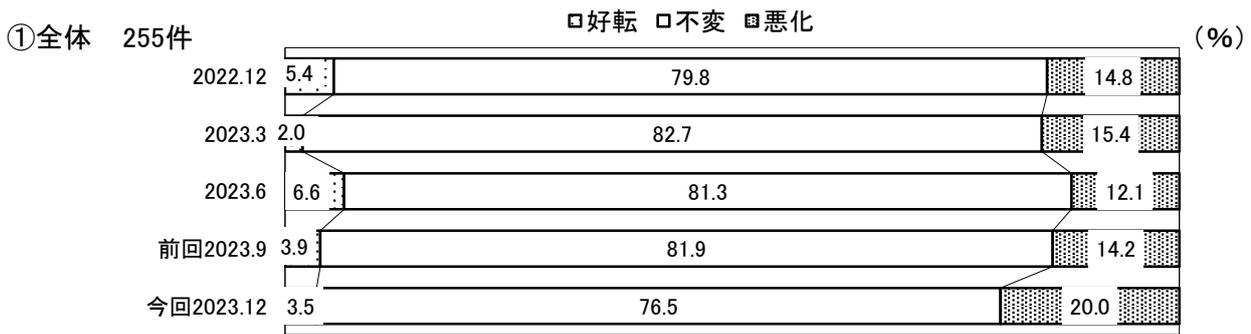
○全体

- ・10月～12月期の受注単価の業況判断D I（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は4.7となり、前期（7月～9月期）のD I値4.8と比べて0.1ポイント低下と、前回調査時から殆ど変化が無かった。

○業種別

- ・D I値は、電気機器（21.3）、輸送用機器（20.0）、金属製品（8.5）の3業種でプラスとなり、一般機器（▲2.7）、樹脂製品（▲3.2）、鉄鋼・非鉄（▲6.7）、精密機器（▲12.5）の4業種でマイナスとなった。
- ・D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（13.3ポイント）、電気機器（8.0ポイント）、輸送用機器（6.7ポイント）の3業種で上昇。金属製品（▲1.4ポイント）、樹脂製品（▲3.2ポイント）、一般機器（▲4.1ポイント）、精密機器（▲12.5ポイント）の4業種で低下となった。

(4) 資金繰りについて



○全体

- ・10月～12月期の資金繰りの業況判断D I（「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲16.5となり、前期（7月～9月期）のD I 値 ▲10.3と比べて6.2ポイント減少と、前回調査時から更に悪化する結果となった。

○業種別

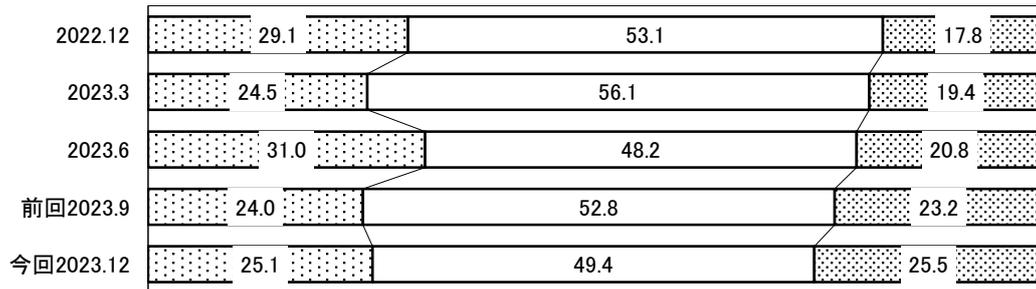
- ・D I 値は、電気機器（▲2.2）、金属製品（▲10.2）、一般機器（▲22.2）、樹脂製品（▲22.6）、精密機器（▲25.0）、鉄鋼・非鉄（▲26.7）、輸送用機器（▲26.7）の7業種全てでマイナスとなった。
- ・D I 値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（▲1.7ポイント）、精密機器（▲3.9ポイント）、金属製品（▲5.3ポイント）、一般機器（▲8.9ポイント）、樹脂製品（▲12.6ポイント）、輸送用機器（▲13.4ポイント）の6業種でマイナスとなり、電気機器の1業種のみ±0となった。

(5) 採算状況について

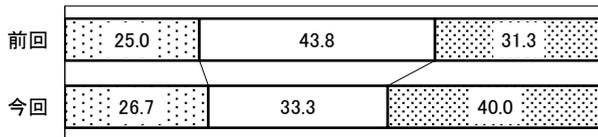
①全体 255件

□黒字 □収支トントン □赤字

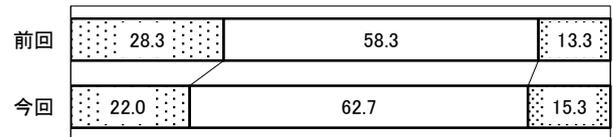
(%)



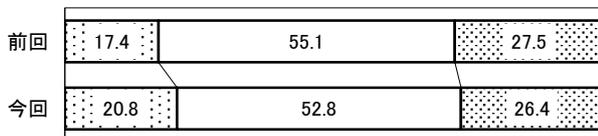
②鉄鋼・非鉄 15件



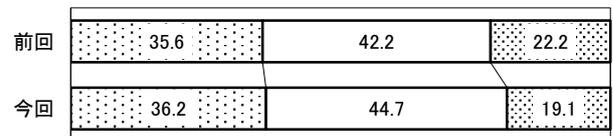
③金属製品 59件



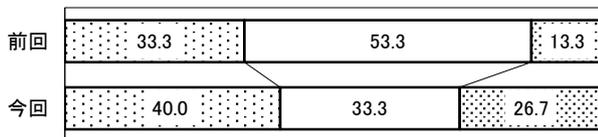
④一般機器 72件



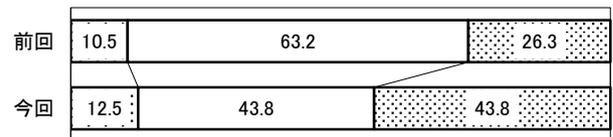
⑤電気機器 47件



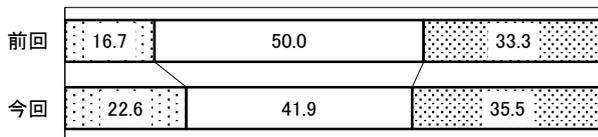
⑥輸送用機器 15件



⑦精密機器 16件



⑧樹脂製品 31件



○全体

- 10月～12月期の採算状況の業況判断D I（「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲0.4となり、前期（7月～9月期）のD I値0.8と比べ1.2ポイント減少、前回調査時から若干の悪化傾向が見られた。

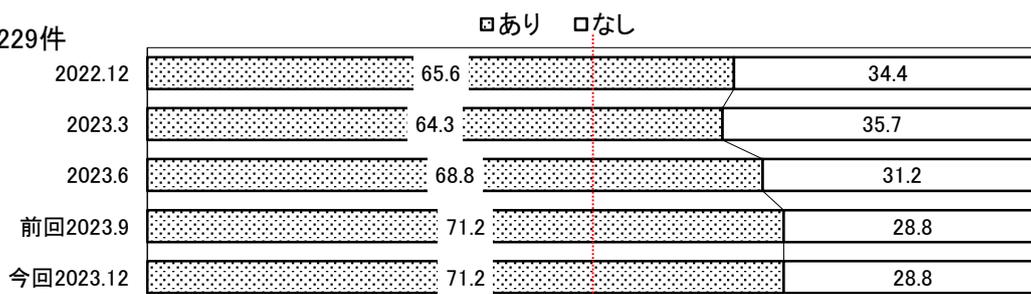
○業種別

- D I値は、電気機器（17.1）、輸送用機器（13.3）、金属製品（6.7）の3業種でプラスとなり、一般機器（▲5.6）、樹脂製品（▲12.9ポイント）、鉄鋼・非鉄（▲13.3）、精密機器（▲31.3ポイント）の4業種でマイナスとなった。
- D I値を前回と比較すると、一般機器（4.5ポイント）、電気機器（3.7ポイント）、樹脂製品（3.7ポイント）の3業種で上昇。輸送用機器（▲6.7ポイント）、鉄鋼・非鉄（▲7.0ポイント）、金属製品（▲8.3ポイント）、精密機器（▲15.5ポイント）の4業種で低下となった。

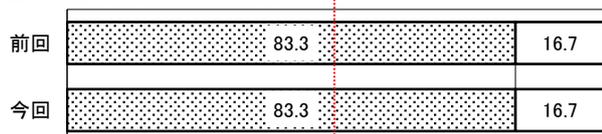
(6) 受注余力について

(%)

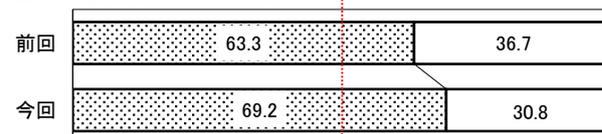
①全体 229件



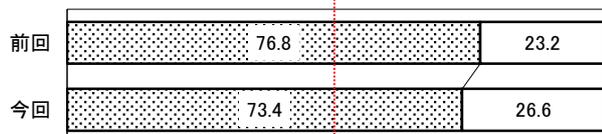
②鉄鋼・非鉄 12件



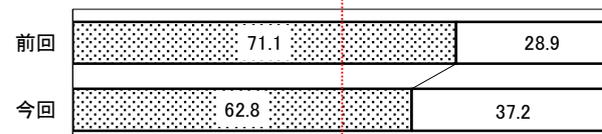
③金属製品 52件



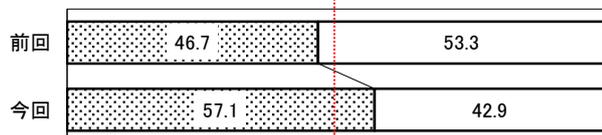
④一般機器 64件



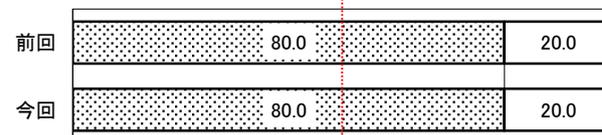
⑤電気機器 43件



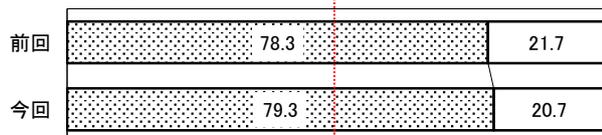
⑥輸送用機器 14件



⑦精密機器 15件



⑧樹脂製品 29件



○全体

- ・10月～12月期の受注余力の業況判断D I（「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は42.4となり、前期（7月～9月期）のD I値と同値となった。
- ・また「受注余力あり」とする企業の割合も71.2%と、前期と同じで高い水準となった。

○業種別

- ・D I値は、鉄鋼・非鉄（66.6）、精密機器（60.0）、樹脂製品（58.6）、一般機器（46.8）、金属製品（38.4）、電気機器（25.6）、輸送用機器（14.2）の7業種全てでプラスとなった。
- ・D I値を前回と比較すると、輸送用機器（20.8ポイント）、金属製品（11.8ポイント）、樹脂製品（2.0ポイント）の3業種で上昇となり「受注余力あり」と回答した企業の割合が増加。一般機器（▲6.8ポイント）、電気機器（▲16.6ポイント）の2業種で低下となり「受注余力あり」と回答した企業の割合が低下、鉄鋼・非鉄、精密機器の2業種で±0となった。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E - mail : m a r k e t @ k i 2 1 . j p

U R L : h t t p : // w w w . k i 2 1 . j p